

平成 28 年 9 月 26 日

## 返還情報等ネットワーク連絡網（第 1 号）

平成 28 年 2 月 2 日に沖縄防衛局と構築した「返還情報等ネットワーク連絡網」により、本会あてに駐留軍用地返還後の土地の引渡しに関する情報提供がありましたので、下記のとおり、お知らせします。

### 記

- 1 駐留軍用地返還後の土地の引渡しに関する情報  
※別添「キャンプ・ハンセン一部土地の引渡しについて（東シナ海側斜面）」  
（沖縄防衛局作成資料）
- 2 参考  
※別添「新聞記事」

以上



平成 28 年 8 月 31 日 (水)

沖縄タイムス ( 1 ) 名護へきょう引き渡し ハンセン一部補償金も終了

# 名護へきょう引き渡し

## ハンセン一部補償金も終了



【名護】沖縄防衛局と名護市は30日、喜瀬、許田、幸喜の3区にまたがる米軍キャンプ・ハンセンの一部(約162ヘクタール)のうち、幸喜の市有地(約55ヘクタール)を31日に市へ引き渡すことで合意した。引き渡しに伴い市や同区への補償金も終了する。(2面に解説)

日米合同委員会は2013年、①幸喜の55ヘクタールを14年6月30日②喜瀬と許田の残り107ヘクタールを17年6月30日

1と2段階で返還する内容で合意した。市や地元3区はこれまで、返還地は急斜面で跡地利用が難しいことから、返還期限の延長を防衛局に求めてきた。幸喜の55ヘクタールは返還後、防衛局が磁気探査などの作業を実施。ことし7月末に終了、引き渡し日を市と協議してきた。市は、引き渡し後に不発弾などが見つかった場合、国の責任で処理することを条件に受け入れた。許田区と喜瀬区は米軍普天間飛行場の辺野古移設を支持、幸喜区は支持しなかった経緯があり、3区にまたがる土地を2段階に分けて返還することに稲嶺進市長は「地域分断のやり方をものだ」と批判した。